**【２０１６年度活動報告】**

2016年度についても、研究メンバーの研究領域の広がりを考慮し、研究部門全体の会議・研究会等に加え、テーマごとのワーキンググループ単位での研究会を併用して研究活動を行った。研究部門としての会議は、関連する研究所や学会との共催などいろいろな形をとって行われたが、ワーキンググループ単位のものを含めるとおよそ月1～2回の頻度になる。研究部門全体の企画としては、下記のものがある。

2016.5.25.　研究部門会議、シニア社会学会との共催研究会開催／浅野幸子報告「地域の防災力・持続可能性とジェンダー構造～大規模災害で女性が直面した困難を踏まえて」

2016.6.29.　研究部門会議、シニア社会学会との共催研究会開催／川副早央里報告「原発避難者の受け入れと難民問題の比較試論—ドイツ短期留学の体験を踏まえて」

2016.7.9.　早稲田社会学会大会との共催シンポジウム「分析単位としてのコミュニティ――ソーシャル・キャピタル論から問う」を開催

2016.10.26.　研究部門会議、シニア社会学会との共催研究会開催／松村治報告「心のケアからのパラダイムの転換---福島からの避難者に対する支援のあり方」

2016.11.12.　早稲田教育実践研究フォーラム第11回「実践し省察するコミュニティ」への後援（浪江小学校校長遠藤和雄講演会「原発避難の中での学校：浪江小学校の取り組みから」を含む）

2016.11.19.　シニア社会学会との共催シンポジウム＜フクシマを忘れない＞シリーズ　「第3回　わたしたちはフクシマを忘れない――帰還をめぐる諸問題」開催

（司会：長田攻一・川副早央里／報告：遠藤義之（富岡町いわき地区広域自治会「さくらの会」事務局、㈱観陽亭代表取締役）、高坂徹（NPO法人「かながわ避難者と共にあゆむ会」副理事長）、多田曜子（復興ボランティア支援センターやまがた事務局）／コメンテータ：松村治、伊藤まり（福島県浪江町民）、浦野正樹）

2016.12.7.　研究部門会議、シニア社会学会との共催研究会開催／小林秀行報告（明治大学情報コミュニケーション学部専任講師）「『情報の象徴化』についての研究---住民による復興の契機を探って」

2017.1.18.　研究部門会議、シニア社会学会との共催研究会開催／伊藤勝報告「映像で語る『流山市民の流山市民による流山市民に限らない人のための防災訓練』」

2017.3.10.　日本社会学会震災問題情報連絡会及び震災問題研究ネットワークとの共催イベント「第３回東日本大震災研究交流会」（於戸山キャンパス）開催：この研究交流会は、今回、東日本大震災に限らず、熊本地震等の甚大な災害の発生をふまえ、災害と社会との関わりや影響を含めて幅広い研究交流をめざして行われ、全国の研究者による25の報告が、「原発災害をめぐる諸課題」「防災上の課題と公的セクターの役割」「災害過程の健康維持とメディアの可能性／農業復興」「住宅再建・災害復興をめぐる活動と課題　」の4つのセッションに分かれて行われた。当研究部門のメンバーも報告・司会・コーディネーターの形で参加している。

上記の研究会活動を重ねながら、東日本大震災がもたらした社会的な課題については、被災地でこれまで抱え体験してきた課題を、調査研究活動のフィールドとしてきた岩手県大槌町、宮城県気仙沼市、福島県いわき市などを中心としながらも地域を超えた文脈でとらえ直し、相互に比較検討できる枠組みをつくったうえで、論文や研究報告などの形で一定程度のまとめを行っている（5年経過成果報告参照）。また、避難者に対する支援活動の一環として、「福島からの県外避難者のウェルビーイングの状態の把握とその改善へのアプローチ」（松村治招聘研究員）などの実践研究も行っており、ACHP（アジア健康心理学会大会／2016.7.23-24 パシフィコ横浜開催）における“Subjective well-being of Fukushima evacuees living in public housing at Shinonome residence in Tokyo” ポスターセッション発表等で公表している。

本研究部門の研究成果は、上記のシンポジウムやワークショップの開催のほか、全国各地での災害事例や地域の復旧・復興状況に関する報告や知見の発表、メンバー間の情報交換を兼ねた各種の研究発表などを通じて行われた。また、各種の学会活動やテーマ別の学内ネットワークなどで既に築かれた連携を深めて、被災地域に関する情報収集と整理を継続的に進めている。